

2010年5月20日

平成21年度決算のお知らせ

あいおい生命保険株式会社(社長 石井 義久)の平成21年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)の決算をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は1兆594億円(前年度比1.5%増)と伸展し、保有契約高は前年度比8.9%増加し、以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険 5兆8,433億円
総保有契約高(含む団体保険) 8兆1,657億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は97億円(前年度比3.2%増)となり、保有契約は前年度比3.8%増加し735億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の経常利益は54億86百万円となり、当期純利益は13億23百万円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,994.3%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しております。

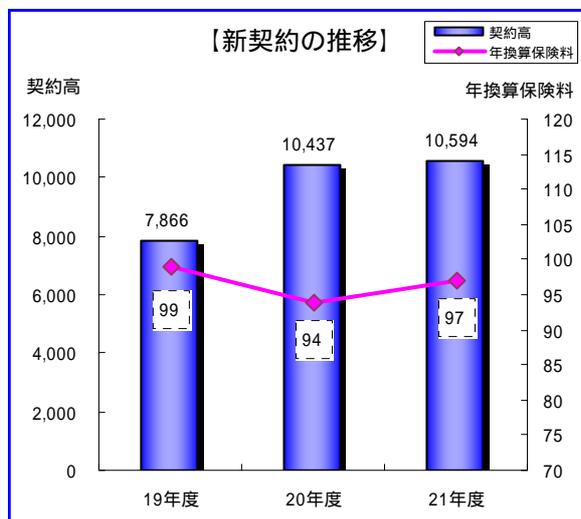
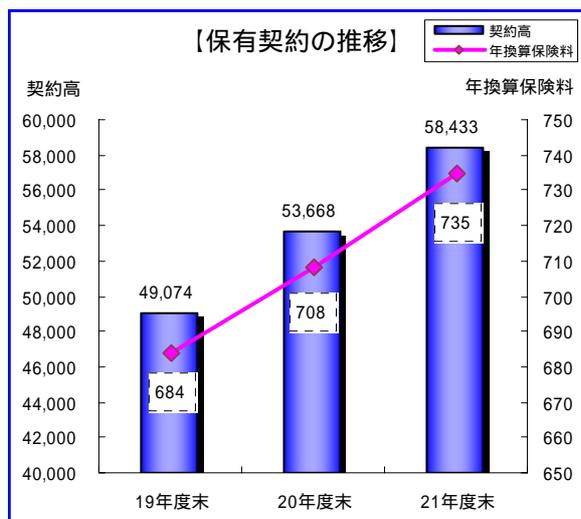
《 当社の格付け 》(2010年5月20日現在)

AA 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

《 ご参考 》

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社では、関係当局の認可等を前提として、グループ傘下の当社と三井住友海上きらめき生命保険株式会社が2011年10月1日を予定として合併することについて、本日開催の取締役会で承認し、公表しておりますのでお知らせいたします。

(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長 船木 茂 TEL 03-5420-8312

経理・財務部 経理グループ長 浅野 志雄 TEL 03-5420-8272



平成21年度 決算のお知らせ

< 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成21年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

当社では、5月19日開催の取締役会において、平成21年度の決算につき決議しました。
その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	447	110.0	51,192	109.6	498	111.3	55,773	108.9
個人年金保険	69	106.4	2,476	105.5	75	108.4	2,659	107.4
団体保険			21,042	114.2			23,224	110.4
団体年金保険			5	90.0			4	94.4
個人合計(+)	517	109.5	53,668	109.4	573	110.9	58,433	108.9
個人合計+団体保険 (+ +)			74,711	110.7			81,657	109.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	72	125.2	10,119	135.0	10,119		84	116.5	10,246	101.2	10,246	
個人年金保険	9	89.4	317	86.5	317		10	114.0	348	109.6	348	
団体保険			203	135.9	203				380	187.3	380	
団体年金保険												
個人合計(+)	81	119.9	10,437	132.7	10,437		95	116.2	10,594	101.5	10,594	

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	56,935	102.5	58,519	102.8
個 人 年 金 保 険	13,927	107.8	15,029	107.9
合 計	70,863	103.5	73,548	103.8
うち医療保障・生前給付保障等	7,178	103.0	7,336	102.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	7,334	94.0	7,700	105.0
個 人 年 金 保 険	2,084	95.4	2,019	96.9
合 計	9,419	94.3	9,720	103.2
うち医療保障・生前給付保障等	745	97.0	690	92.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	94,369	104.9	102,492	108.6
資 産 運 用 収 益	7,492	114.8	9,259	123.6
保 険 金 等 支 払 金	35,800	117.5	41,356	115.5
資 産 運 用 費 用	441	82.8	1,039	235.7
経 常 利 益	3,882	-	5,486	141.3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	2,413	109.8	3,045	126.2
当 期 純 利 益	819	-	1,323	161.5
繰 越 利 益 剰 余 金	819	-	2,143	261.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	420,853	112.3	467,966	111.2

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	483	55,562	-	-	6,652	23,224	7,136	78,786
	災害死亡	73	3,636	0	2	26	53	99	3,692
	その他の条件付死亡	0	22	-	-	-	-	0	22
生存保障		14	210	75	2,659	0	0	90	2,870
入院保障	災害入院	159	10	0	0	42	0	202	10
	疾病入院	165	10	0	0	-	-	166	10
	その他の条件付入院	74	4	0	0	-	-	75	4
障害保障		29	-	0	-	43	-	73	-
手術保障		175	-	0	-	-	-	175	-

項 目	団 体 年 金 保 険	
	件 数	金 額
生存保障	0	4

項 目	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	
	件 数	金 額
入院保障	3	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3 . 平成 2 1 年度決算に基づく契約者配当金例示

平成 2 1 年度決算に基づく当社 5 年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

< 例 > 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 100 万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約 （配当金）	死亡契約 （保険金 + 配当金）
平成 17 年 10 月 1 日（5 年）	25,149 円	790 円	1,000,790 円

（注）「継続中の契約」欄は 5 年ごとの契約応当日を迎えた場合の受領金額を示します。

「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示します。

経過年数とは平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

< 平成 2 1 年度決算に基づく配当基準利回り >

5 年ごと利差配当付個人年金保険	1.30% ~ 2.05%
5 年ごと利差配当付養老保険 （一時払かつ平成 11 年 4 月 2 日以降契約の場合）	0.60% ~ 1.75%
上記以外の 5 年ごと利差配当付契約	1.25% ~ 1.95%

（注）配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

4 . 平成 2 1 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 1 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 21 年度のわが国経済は、前年度の大幅な悪化から持ち直し、海外経済の改善により、輸出や生産が増加を続け、企業収益が改善し、設備投資は下げ止まりつつあります。また、個人消費は、雇用・所得環境が依然厳しいものの、各種対策の効果などから持ち直しの動きがみられるなど、全体として自立的回復力は弱いものの、緩やかな回復が継続しました。

こうした中、資産運用環境は、景気回復期待及び政府による金融危機対策等により、長期金利は上昇後、概ね低下、株価は上昇基調、為替は円高が進行しましたが、昨年度と比較して概ね緩やかな推移となりました。

当社の運用方針

生命保険事業の公共性、資産の健全性の維持、長期的な保障確保に配慮し、かつ収益性、安全性、流動性に留意した資産運用を行っていくことを基本としております。そのため、資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理する A L M を重視し、負債の抱える金利リスクを削減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、主として国内公社債に投資して、安定的な収益を確保するポートフォリオ構築に努めています。

また、運用資産、運用対象の拡大に合わせ、リスク管理体制の強化・充実を進めております。

運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は、平成 20 年度末比 47,112 百万円増加し、467,966 百万円となりました。増加資産は年度運用方針通り、国内公社債中心に配分し、その結果、国内公社債は 426,536 百万円（総資産構成比 91.1%）となりました。

また、平成 21 年度の資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、平成 20 年度比 1,168 百万円増加し、8,219 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,076	1.2	5,167	1.1
買現先勘定	3,298	0.8	1,999	0.4
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	387,621	92.1	432,680	92.5
公 社 債	383,613	91.2	426,536	91.1
株 式	436	0.1	454	0.1
外 国 証 券	3,472	0.8	4,493	1.0
公 社 債	3,472	0.8	4,493	1.0
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	99	0.0	1,196	0.3
貸付金	11,348	2.7	12,570	2.7
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	3,494	0.8	4,089	0.9
その他	10,015	2.4	11,460	2.4
貸倒引当金	1	0.0	0	0.0
合 計	420,853	100.0	467,966	100.0
うち外貨建資産	2,672	0.6	3,897	0.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	1,551	90
買現先勘定	4,689	1,299
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	46,128	45,059
公 社 債	48,822	42,923
株 式	1,232	17
外 国 証 券	336	1,021
公 社 債	336	1,021
株 式 等	-	-
その他の証券	1,124	1,097
貸付金	1,724	1,221
不動産	-	-
繰延税金資産	71	594
その他	1,383	1,445
貸倒引当金	25	0
合 計	46,196	47,112
うち外貨建資産	342	1,225

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	7,462	8,416
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	7,101	8,042
貸付金利息	319	366
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	42	7
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	7	-
有価証券売却益	22	721
国債等債券売却益	5	719
株式等売却益	-	1
外国証券売却益	2	-
その他	13	-
有価証券償還益	-	121
金融派生商品収益	0	1
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	7,492	9,259

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	355	914
国債等債券売却損	2	914
株式等売却損	128	-
外国証券売却損	96	-
その他	128	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	53	120
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	30	1
合 計	441	1,039

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.02	0.00
買 現 先 勘 定	0.54	0.12
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.84	1.93
うち 公 社 債	1.93	1.94
うち 株 式	13.46	2.81
うち 外 国 証 券	0.16	0.46
貸 付 金	3.10	3.09
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.78	1.86
うち 海 外 投 融 資	0.16	0.46

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益 - 資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	303,154	312,529	9,375	10,916	1,541	304,945	313,858	8,913	9,832	919
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	82,029	84,403	2,374	2,483	108	125,716	127,671	1,955	2,330	375
公 社 債	81,364	83,638	2,274	2,364	90	123,016	124,753	1,736	2,073	336
株 式	255	374	118	118	-	254	391	137	137	-
外 国 証 券	309	291	17	-	17	1,347	1,330	16	22	39
公 社 債	309	291	17	-	17	1,347	1,330	16	22	39
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	100	99	0	-	0	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	385,183	396,933	11,750	13,399	1,649	430,662	441,530	10,868	12,163	1,295
公 社 債	381,339	392,746	11,407	13,028	1,620	424,799	435,298	10,499	11,744	1,244
株 式	255	374	118	118	-	254	391	137	137	-
外 国 証 券	3,489	3,713	224	252	27	4,509	4,643	134	184	50
公 社 債	3,489	3,713	224	252	27	4,509	4,643	134	184	50
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	100	99	0	-	0	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．本表は、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等も対象としています。

2．金銭の信託については、該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	62	62
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	62	62

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成20年度 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度 (平成22年3月 31日現在)	年 度 科 目	平成20年度 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度 (平成22年3月 31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	5,076	5,167	保険契約準備金	384,140	429,603
現 金	0	0	支 払 備 金	2,657	3,085
預 貯 金	5,075	5,166	責 任 準 備 金	378,553	422,823
買 現 先 勘 定	3,298	1,999	契 約 者 配 当 準 備 金	2,930	3,694
有 価 証 券	387,621	432,680	代 理 店 借	1,002	1,145
国 債	244,136	284,394	再 保 険 借	247	198
地 方 債	22,942	29,475	そ の 他 負 債	1,976	2,362
社 債	116,533	112,666	未 払 法 人 税 等	523	1,196
株 式	436	454	未 払 金	414	94
外 国 証 券	3,472	4,493	未 払 費 用	804	837
そ の 他 の 証 券	99	1,196	預 り 金	20	29
貸 付 金	11,348	12,570	金 融 派 生 商 品	0	-
保 険 約 款 貸 付	11,348	12,570	仮 受 金	213	205
有 形 固 定 資 産	315	218	退 職 給 付 引 当 金	158	206
その他の有形固定資産	315	218	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51	27
無 形 固 定 資 産	1,764	1,964	特 別 法 上 の 準 備 金	467	558
ソ フ ト ウ エ ア	1,753	1,953	価 格 変 動 準 備 金	467	558
その他の無形固定資産	11	11			
代 理 店 貸	20	10	負 債 の 部 合 計	388,044	434,101
再 保 険 貸	118	827	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	7,795	8,438	資 本 金	30,000	30,000
未 収 金	6,357	6,846	資 本 剰 余 金	473	473
前 払 費 用	85	93	資 本 準 備 金	473	473
未 収 収 益	1,282	1,397	利 益 剰 余 金	819	2,143
預 託 金	58	50	そ の 他 利 益 剰 余 金	819	2,143
金 融 派 生 商 品	0	1	繰 越 利 益 剰 余 金	819	2,143
仮 払 金	12	49	株 主 資 本 合 計	31,293	32,617
繰 延 税 金 資 産	3,494	4,089	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,514	1,247
貸 倒 引 当 金	1	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,514	1,247
			純 資 産 の 部 合 計	32,808	33,864
資 産 の 部 合 計	420,853	467,966	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	420,853	467,966

(平成21年度末 貸借対照表等に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積った回収不能額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引当を行っております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当事業年度末における所要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。

なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用にあたっては、資産と負債を総合的に管理するALMを重視しております。そのため、負債の抱える金利リスクを軽減して金利変動による会社全体への影響を抑えることを目的に、主として国内公社債に投資して、安定的な収益を確保するポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブ取引は為替予約取引であり、ポートフォリオのリスクヘッジ手段と位置づけて、ヘッジ目的に限定して利用しております。

なお、当社が保有する主な金融商品である有価証券、当社が利用するデリバティブ取引は、ともに市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクについては、市場環境の変化に対する感応度の把握、ポジション管理、ロスカットルール等の手法により管理を行っております。信用リスクについては、格付機関による格付をベースとした与信限度額の設定等により管理を行っております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険、外貨建個人年金保険)を設定しております。また資産運用方針については、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険の契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.9年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.6年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.9年となっております。

一時払養老保険の契約については、全ての保険契約に係る責任準備金に対して、また、外貨建個人年金保険の契約については、据置期間中の保険契約に係る米国通貨建責任準備金に対してデュレーション・マッチングを行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	5,167	5,167	-
買現先勘定	1,999	1,999	-
有価証券	432,617	441,530	8,913
責任準備金対応債券	304,945	313,858	8,913
その他有価証券	127,671	127,671	-
貸付金	12,570	12,570	-
保険約款貸付	12,570	12,570	-
金融派生商品	1	1	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預貯金、並びに 買現先勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、同種の証券の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券には含めておりません。当該非上場株式の当事業年度末における貸借対照表価額は、62百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する金額はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は834百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円、金銭債務の総額は17百万円であります。

6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の総額及び発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。
 なお、当事業年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異は、評価性引当額3.54%であります。

繰延税金資産	
保険契約準備金	3,165百万円
ソフトウェア	473百万円
未払代理店手数料	357百万円
その他	892百万円
繰延税金資産小計	4,889百万円
評価性引当額	91百万円
繰延税金資産合計	4,797百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	707百万円
繰延税金負債合計	707百万円
繰延税金資産の純額	4,089百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,930百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,283百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	3,045百万円
当事業年度末現在高	3,694百万円

8. 関係会社の株式は62百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は48,377円71銭であります。

10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により受け入れた買入金
 銭債権であり、当事業年度末においては当該処分を行わずにすべて所有しており、その額面は2,000百万円であ
 ります。

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負
 担見積額は848百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	平成21年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕
経常収益	102,895	112,564
保険料等収入	94,369	102,492
再保険収入	93,715	100,516
資産運用収入	654	1,976
利息及び配当金等収入	7,492	9,259
預貯金利息・配当	7,462	8,416
有価証券利息・配当	0	0
貸付金利息	7,101	8,042
その他の利息配当	319	366
売買目的有価証券運用益	42	7
有価証券売却益	7	-
有価証券償還益	22	721
金融派生商品収益	-	121
その他経常収益	0	1
年金特約取扱い受入金	1,033	812
保険金据置受入金	60	185
支払備金の戻入	558	622
その他経常収益	406	-
経常費用	8	4
保険金等支払	99,012	107,078
保年給	35,800	41,356
解約返戻金	7,573	11,532
再保準備金繰入	523	713
責任準備金繰入	4,273	4,587
契約者配当金積立利息	21,936	22,687
資産運用費用	178	567
支有為貸倒引当金の繰入	1,315	1,268
その他経常費用	44,536	44,700
支有為貸倒引当金の繰入	-	428
契約者配当金積立利息	44,535	44,270
資産運用費用	1	2
支有為貸倒引当金の繰入	441	1,039
その他経常費用	0	2
支有為貸倒引当金の繰入	355	914
その他経常費用	53	120
支有為貸倒引当金の繰入	0	-
その他経常費用	30	1
支有為貸倒引当金の繰入	17,036	18,418
その他経常費用	1,196	1,562
支有為貸倒引当金の繰入	368	476
その他経常費用	363	382
支有為貸倒引当金の繰入	419	651
その他経常費用	35	47
支有為貸倒引当金の繰入	10	4
特別利益	3,882	5,486
貸倒引当金の戻入	-	0
貸倒引当金の戻入	-	0
特別損失	85	96
固定資産処分損	5	4
特別法上の準備金繰入	79	91
価格変動準備金	79	91
契約者配当準備金繰入	2,413	3,045
引前当期純利益	1,383	2,344
法人税及び住民税	526	1,463
法人税等調整額	36	442
法人税等調整額	563	1,021
当期純利益	819	1,323

(平成21年度 損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は156百万円、費用の総額は1,328百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券719百万円、株式等1百万円であります。
3. 有価証券売却損は、国債等債券914百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が1百万円含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、1,891円12銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	5,022	6,372
キャピタル収益	81	853
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	7	-
有価証券売却益	22	721
金融派生商品収益	0	1
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	51	130
キャピタル費用	409	1,035
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	355	914
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	53	120
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	327	182
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,694	6,189
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	811	703
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	810	703
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	811	703
経常利益 A + B + C	3,882	5,486

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

利源別損益

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
危険差損益 (注)	10,080	12,108
費差損益 (注)	2,559	3,011
利差損益 (注)	766	1,200
3利源合計 = + +	8,286	10,297
その他損益	3,264	3,925
基礎利益 = +	5,022	6,372

(注) 危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

危険差損益: 「保険料設定の際に予定した保険金・給付金の支払額」と「実際に発生した保険金・給付金の支払額」の差により生じる損益

費差損益: 「保険料設定の際に予定した経費」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益

利差損益: 「保険料設定の際に予定した運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成 20 年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕 金 額	平成 21 年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	473
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	4,526	-
当期変動額合計	4,526	-
当期末残高	473	473
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	4,526	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000	473
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当期変動額合計	4,526	-
当期末残高	473	473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,526	819
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当期純利益	819	1,323
当期変動額合計	5,346	1,323
当期末残高	819	2,143
利益剰余金合計		
前期末残高	4,526	819
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	4,526	-
当期純利益	819	1,323
当期変動額合計	5,346	1,323
当期末残高	819	2,143
株主資本合計		
前期末残高	30,473	31,293
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
当期純利益	819	1,323
当期変動額合計	819	1,323
当期末残高	31,293	32,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	267
当期変動額合計	191	267
当期末残高	1,514	1,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,706	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	267
当期変動額合計	191	267
当期末残高	1,514	1,247
純資産合計		
前期末残高	32,179	32,808
当期変動額		
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補	-	-
当期純利益	819	1,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	267
当期変動額合計	628	1,055
当期末残高	32,808	33,864

(平成21年度 株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	11,476	12,710
合 計	11,476	12,710

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,875	74,227
資本金等	31,293	32,617
価格変動準備金	467	558
危険準備金	6,438	7,142
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,137	1,759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,100	29,722
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,438	2,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	6,750	7,443
保険リスク相当額 R ₁	4,141	4,594
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	980	1,092
予定利率リスク相当額 R ₂	221	230
資産運用リスク相当額 R ₃	3,885	4,250
経営管理リスク相当額 R ₄	184	203
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,040.6%	1,994.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	430,228	476,879
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	353,059	395,822
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	77,169	81,056
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	9,375	8,913
実質資産負債差額 B (3) - (4)	67,793	72,143

(注) 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 - 2-2-6」に基づき算出しています。

なお、当社は上記両年度末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は9頁に記載しております。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。